

浮上せよ！ 太平洋島嶼諸国 —海洋の「陸地化」と太平洋諸島フォーラムの21世紀

塩田光喜・黒崎岳大

二〇一一年八月下旬、フランス大統領ニコラ・サルコジはユーロ危機の最中のパリを発つて、数日の旅に出た。最初の訪問先は北京

である。サルコジは中国国家主席胡錦濤と会談をすると、進路を南へ取った。目的地はフランス海外県ニューカレドニアの県庁ヌメアである。

ヌメアはその年のパシフィック・ゲーム（アジア大会のような競技会）の開催地で太平洋島嶼国家一四カ国の代表とフランスの海外県ニューカレドニア、タヒチを中心とするフレンチ・ポリネシアの代表が陸上競技や水泳やサッカーなどで覇を競うのである。サルコジはその開会式に出席するために、ユーロ危機が一刻を争うヨーロッパを留守にして、わざわざ地球の裏側のニューカレドニア

にまで飛んだのであった。（ちなみにニューカレドニアは数年後、住民投票によってフランスから独立する予定である。）

九月に入ると、ニュージーランドのオークランドに、ニューヨークから国連事務総長の潘基文、ブリュッセルからEU委員長のホセ・マヌエル・バローゾ、パリからフランス外相アラン・ジュペ、インドネシア外相マルティ・ナタレガワ、そしてワシントンからヒラリー・クリントンの片腕アメリカ国防務次官補クルト・キャンベル率いる五〇名の大代表団が到着した。

そればかりではない。ハンガリー、スロベニア、ルクセンブルク、スペイン、フィンランド、キルギスタン、ブータンまでが代表を送りこんできたのだ。言うまで

もなく、中国や日本も代表団を派遣した。（Fiji Sun 2011.9.5）

一体、何が起こったのだろうか？ 前身の南太平洋フォーラム（South Pacific Forum）時代から数えて四〇回目の太平洋諸島フォーラム（Pacific Islands Forum）が開催されたのだ。

地球表面の三分の一を占める太平洋に散らばる一四の島嶼諸国と地域大国であり、白人国家であるオーストラリア（以下、豪）とニュージーランド（以下、NZ）からなるゆるやかな地域機構である。

その総会に、こうしたそうそうたる顔触れが出席したのは何重にも重層した原因がある。

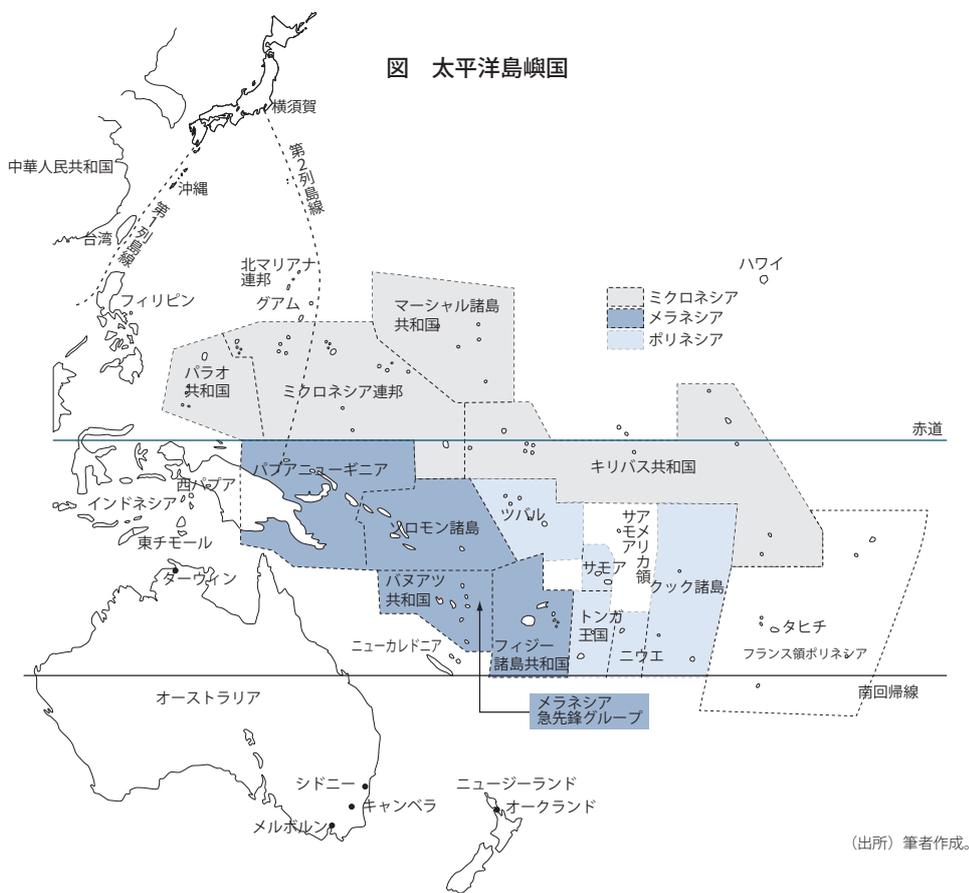
我々は、この会議の背景をなす、国際政治、政治経済学（Political Economy）、地政学的コンテクス

トを検討しながら、太平洋という大洋に生起^{せいぎ}しつつある変動をくつきりと浮かび上がらせてゆこう。

●三つの太平洋—ポリネシア・メラネシア・ミクロネシア

巨大な大洋、太平洋は人文学的には三つに分けられる。まず、ハワイ—ニュージーランド—イースター島（現地名ラバ・ヌイ）を頂点とする大三角形で囲まれた海域をポリネシアという。この海域の中には、タヒチ、サモア、トンガ、クック諸島などの島嶼が含まれる。ポリネシアの島々にすむ原住民の人々は共通性の高い言語を持ち、かつては類縁性の高い宗教（今はキリスト教）と、島によって程度は異なるが、成層性を備えた首長制を社会構造として有していた。一八世紀末、キャプテン・クックやブーガンヴィルなどが初めてポリネシアの島々を訪ねて二〇年の後には、早々と統一王国（カメハメハ大王のハワイ王国）が成立し得たのは、ポリネシア社会が、成層性により統合度が高かったことが大きな原因を成している。

次にオーストラリア大陸を北から東にかけてぐるりと囲む、ニューギニア—ソロモン諸島—バ



ヌアツ(ニューヘブリデス)ーフィジーニューカレドニアのなすメラネシアの島嶼群がある。メラネシアは「メラ」という接頭辞からもうかがえるように(メラニンは黒色素を示す)、ポリネシアより

も皮膚の色の黒い人々が住む。言語は大きく、パプア系とオーストロネシア系に分かれるが、一五〇〇の言語が数えられ、多数の民族と無数の部族に細分化される。すなわち、統合度が低い。それは成

(出所) 筆者作成。

層度の低さとなつて、社会構造を特徴付ける。成層度は西北へ行く程低く、東南へ向かうほど高くなる。フィジーのラウ諸島などはポリネシア社会であり、フィジーはメラネシアとポリネシアの交差点となる。一九世紀にザコンバウがフィジー王国を建て得たのは、フィジーの成層度と統合度の高さを物語る。

メラネシアにはマラリアが猖獗している(特にニューギニアとソロモン諸島)ので、マラリアのないポリネシアのように、白人が進出・定着できなかった(致死率五割。太平洋戦争で南進した日本軍もその苦しみを味わうことになる)。このことが植民地化を遅らせるとともに、文明の浸透を妨げることとなる。

ポリネシアが東太平洋を、メラネシアが赤道以南の西太平洋を占めるとすれば、残る赤道以北の西太平洋を占めるのがミクロネシアである。

ミクロネシアの島嶼としては、グアム、サイパン、マーシャル諸島、パラオ、キリバス(ギルバート諸島)などがあるが、ポリネシア、メラネシアに比べて地域的特性は薄い。あえて言うなら、戦前

の日本の南洋統治領であり、戦後はアメリカの国連信託統治領となった海域が大きいことである。このことはミクロネシアに軍事的戦略拠点の性格を与え、今も与えている。

そして、ポリネシア、メラネシア、ミクロネシアに共通して言えるのが、白人到来前は石器文化であり、無文字社会であり、アジアの大文明(インド文明、中国文明、イスラム文明)のいずれの影響も受けていないということである。太平洋が巨大な壁となつて立ち塞がっていたのである。

この巨大な壁を突き破つたのが西洋近代文明である。早くは、マゼランの太平洋横断(一五二二)に始まるが、本格的には英仏七年戦争(一七五六〜六三)後の英仏両国の太平洋探検に始まり、一九世紀のポリネシア統一王国の出現およびキリスト教宣教開始とともに本格化する近代西洋文明の流入をもって、文明化の嚆矢とする。

すなわち、太平洋の島々の文明化は一九世紀以降始まり、国家・貨幣経済・キリスト教の三点セットが入ることによって進むのである。

その結果、太平洋の島嶼世界は

近代西洋文明の枝文明となり、島々の公用語は英語ないしフランス語、公式宗教はキリスト教という西洋的な文明世界となった。

伝統的な石器の部族文化に近代西洋文明を接合させたものが、太平洋島嶼諸国の現代文明なのである。

●二〇世紀太平洋の植民地化と独立—太平洋フォーラムへ

一九〇〇年、太平洋全域は西洋列強により、植民地分割される。イギリスはニュージーランド、フィジー、ソロモン諸島、南東ニューギニア（パプア）、ギルバート諸島など、フランスはニューカレドニア、ウォリス・アンド・フツナ、タヒチ、マルケサス諸島を取り、ニューヘブリデスは英仏共同統治となる。アメリカは、ハワイ諸島、グアム、東サモアを領土とし、ドイツは西サモア、北東ニューギニア、ミクロネシアを植民地化する。トンガ王国はイギリスの保護領として存続を許される。

こうした植民地分割は島そのものの経営も動機としてあったが、それよりも重要な動機は極東、とりわけ中国市場へのシーレーンを

確保することにあった。

当時の蒸気船は長距離航海の途上、貯炭場で石炭・水・食料の補給を受ける必要があった。

インド洋のシーレーン（スエズ—ボンベイ—シンガポール—香港）はイギリスが押さえいていたから、他の国は太平洋経由でシーレーンを確保する必要があった。

そのため、ドイツは南米チリのヴァルパライソから西サモアのapia、北東ニューギニアのラバウル、ミクロネシアのパラオを経て、中国の青島までのシーレーンを開拓したのである。アメリカはサンフランシスコ—ホノルル—グアム—フィリピンのマニラに到るシーレーンを確保した。

このように、太平洋の植民地分割は、西洋列強の極東へのシーレーン作りに促されてなされたのである。

植民地時代は宗主国の変更をともないながら、六二年続く。

一九六二年、西サモアが独立するのである。一九五〇年代末までにアジアの国々は独立を達しており、一九六〇年代は「アフリカの一年」と呼ばれ、アフリカ諸国が次々と独立を果たし、AA（アジア・アフリカ）諸国は国連のマ

ジョリティを占め、全ての植民地の解放を主張した。このような国連政治の風を受けて、西サモアを皮切りとして、太平洋の島々も独立を始めた。トンガ、ナウル、フィジーが続いた。パプアニューギニア（PNG）も自治を認められ、一九七五年には独立が決まった。

こうして、太平洋島嶼諸国が独立を始めると、地域機構を作ろうという動きが起こってきた。それに、豪・NZの太平洋の白人国が介入して、一九七一年、島嶼五カ国十豪・NZからなる南太平洋フォーラム（South Pacific Forum…SPF）が結成されたのである。

それではなぜ太平洋諸島フォーラムではなく、南太平洋フォーラムと名乗ったのか？

北太平洋の島々が独立していなかったからである。

北太平洋のポリネシアの島嶼ハワイは独立するどころか、一九五九年にアメリカの五〇番目の州となる。こうして、ハワイは合衆国本体にがちりと組みこまれ、独立どころではなくなる（今でもハワイ王国独立運動はあるが）。ミクロネシアに眼を転ずると、グアムとサイパンはアメリカの対極東

軍事基地である。また、旧日本領南洋諸島も、軍事施設や核実験場（ビキニ、クウェゼリン）が設けられ、一九五四年には第五福竜丸事件を起こしている。

むろん、ハワイは真珠湾に太平洋米海空軍の本拠が置かれている。そして、アメリカの統治下にあった沖縄は極東有事の最前線基地が置かれている。すなわち、北太平洋はハワイから沖縄までアメリカの極東正面に向けた何層もの軍事基地の海だったのである。そして、この事態を決定づける事件が起こる。

一九五〇年六月、北緯三八度線における南北朝鮮の衝突から始まる朝鮮戦争である。南は米軍を主体とする「国連軍」、北は「中国義勇軍」の支援の下、激戦が展開され、一九五三年の休戦協定まで続く。

この極東における熱い戦争は、アメリカに、極東・太平洋における安全保障体制の再編を促した。

その結果、生まれたのが太平洋におけるアンザス（ANZUS「A::オーストラリア、NZ::ニュージーランド、US::アメリカ合衆国」別名太平洋安全保障条約）体制と極東における日米安全保障条

約である。ちなみにアンザスは一九五一年九月一日に、日米安全保障条約は一九五一年九月八日に締結されている。

すなわち、朝鮮戦争を契機にアンザスと日米安全保障条約は、連動しながら太平洋と極東の安全保障を守ろうとするアメリカの強い政治意志のもとに組み立てられた双子の同盟なのである。

このように、アメリカにとつては、太平洋と極東(今日的言い方では、アジア太平洋)は常に連動・結合しながら、戦略化される。

そして、枠組として六〇年たった現在も、アンザス十日米安保体制は不変である。

●MIRAB経済—太平洋島嶼諸国の存立基盤

こうしたアンザスの傘の下に、南太平洋の島嶼は次々と独立してゆく。

サモア(一九六二)、クック諸島(一九六五)、トンガ(一九七〇)、フィジー(一九七〇)、パプアニューギニア(一九七五)、ツバル(一九七五)、ソロモン諸島(一九七八)、キリバス(一九七九)、バヌアツ(一九八〇)といった具合である。

その度ごとに南太平洋フォーラムは拡大していった。

だが、パプアニューギニアの四六万平方キロメートル(日本の一二五倍)を除けば、ソロモン(二二万七〇〇〇)、フィジー(一万八〇〇〇)、バヌアツ(二万二〇〇〇)といったメラネシアの島嶼国が一平方キロメートル以上の国土面積を有するが、ポリネシア、ミクロネシアの国々は最大がサモアの三〇〇〇平方キロメートルで、残る国々はわずか数百平方キロメートルのマイクロ・ステートである。これで、近代主権国家としてやっていけるのだろうか? そんな心配をさせる程、心細い数字である。

答えは、「やっていけない」である。

しかし、独立はしてしまった。独立はしたが、近代主権国家として成立するだけの十分な面積と人口は持たない。その狭間を埋めたのが、バートラムとワッターズ[Bertram & Watters 1985]が定式化したMIRAB経済であった。MIRABとは移民(Migration)、送金(Remittance)、援助(Aid)、官僚制(Bureaucracy)の頭文字を組み合わせたものである。

る。

佐藤「一九九七」によれば、一九九〇年のGNPに占める援助の比率はキリバス(四六・五%)、ソロモン(二六・二%)、トンガ(三〇・二%)、バヌアツ(三二・九%)、サモア(二五・四%)と軒並み四分の一を超える。

一九六二年に独立したサモア(西サモア)は一九六六年には人口の八%が、一九七〇年代には人口の一六%が、一九八〇年代には人口の三二%が、旧宗主国のニューージーランドやアメリカに移住し、白人の嫌う三K職業に就き、母国の家族や親族に送金を始めた。トンガでもトンガ人一五万人のうち、国内に残ったのは六万人、九万人は海外(主としてNZ)に移住した。

こうして、アンザス三国(豪・NZ・アメリカ)は僅かな犠牲を払うことによって、マイクロ・ステートの島民の生存権と引き換えに、太平洋における安全保障と軍事秩序を確保したのである。

●メラネシア急先鋒グループ—自立への胎動

このように、MIRAB経済のもとで、アンザス三国に依存しな

がら誕生した太平洋島嶼国は、太平洋が「アンザスの湖」であることを黙認していたが、一九七〇年代後半に、パプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ(旧ニューヘブリデス)が独立を果たすと、これらメラネシア三方国はより白人から自立した政治的自由を求めて連帯の道を模索する。

そして、一九八五年一月、パプアニューギニア首相となったパイアス・ウィンティ(大学時代、社会主義者であった)は「プッシュ・ノース」政策を唱えて、旧宗主国オーストラリアの「ビッグ・ブラザー」然とした羈轡(束縛)を脱し、アジア(特に中国)との結び付きを強め、フリー・ハンドと経済発展を手にしようと努める。

それと同時に、共通語としてピジン英語を共有するソロモン、バヌアツのメラネシア二国との連帯を志向し、それにバヌアツ首相のウォルター・リニ(彼も穏健社会主義者である)とソロモン外相のエゼキエル・アレブアが共鳴した。アレブアは南太平洋フォーラムが豪・NZという域内の白人国の影響力によって左右されることに深い失望を覚えていたのである(小

柏「一九九四・八〇」。

こうして、ウインティの呼びかけにに応じて、リニ、アレブアがパプアニューギニア高地の町ゴロカに集まり、メラネシア三カ国首脳会議が一九八六年七月に行われた（小柏「一九九四・八〇—八二」）。

三首脳は同じメラネシアにありながら、フランスが離さないニューカレドニア（一九七五年から独立運動を開始していた）を国連の非自治地域リストへ登録することを決議した（小柏「一九九四・八一」）そして、翌八月、フィジーの首都スヴァで開かれた南太平洋フォーラムにおいて、メラネシア三カ国はニューカレドニア独立を国連の場に持つてゆくことを要求した。南太平洋フォーラムはそれを受けて、ニューカレドニア独立問題の国連への上呈を決議した（小柏「一九九四・八一」）。

こうした一連の連帯を経て、メラネシア三国は、一九八八年三月、メラネシアン・スピアヘッド・グループ（MSG・メラネシア急先鋒グループ）を結成した。後にフィジーも加わり、メラネシア急先鋒グループは南太平洋フォーラム内の自立派として、豪・NZのアンザス二国と対決してゆく。

●中国の南進—貿易・ビジネス・援助

一九八二年、復権した鄧小平は「中国のマハン」と呼ばれる劉華清提督を人民解放軍司令に抜擢し、ここに今日まで続く中国の海洋進出がスタートする。劉は日本列島—南西諸島—台湾—フィリピンを結ぐ、「第一列島線」内の海域（黄海+東シナ海+南シナ海）を領海化し、横須賀—グアム—ニューギニアを結ぶ「第二列島線」内の西太平洋におけるアメリカのシーパワー（制海権）を無力化し、消去するという大戦略を編み出した。

一九九〇年台に入ると、鄧小平の改革開放政策は功を奏し始め、安い中国製商品が怒涛のように、太平洋島嶼諸国の都市部のスーパーマーケットに流れ込み始める。また東南アジア華僑が白人企業を押しつけて、流通・貿易・森林伐採・漁業に進出する。華僑経営の大型スーパーの棚には中国製商品があふれる。また中国本土からは主として南中国出身の小商人がビジネスチャンスを求め、太平洋の島々の都市部に毛細血管が走るように根を張っていった。何千年もの歴史を持つ中国商人の前

に、白人ビジネスは駆逐され、島民のビジネスマンは赤子の手をひねられるように淘汰された。

二一世紀に入ると、中国と太平洋の島嶼諸国の貿易は加速度を加え、年率三〇%の勢いで増大し続け、二〇〇一年に九一〇〇万米ドル（七二億円）であった貿易額は、二〇〇八年には一〇億米ドル（八〇〇億円）へと、一倍にも増大したのだ。（Fifive, 2010:720）

これは、太平洋島嶼諸国のアメリカ、日本、EUとの貿易額を上回るばかりか、域内大国オーストラリアとの貿易額一億五〇〇〇万米ドル（二二〇億円）の六倍以上である。

すなわち、太平洋における中国の経済的プレゼンスはアンザス三国を完全に上回った！

更に、中国は二一世紀の最初の一〇年で、太平洋島嶼諸国への援助を数十倍に引き上げた。北京を中国政府と認めている六カ国だけに、二〇〇九年には二億ドル（一六〇億円）の援助を行ったと推測されている（Herr & Bergin 2011）。豪の一〇億ドルには及ばないが、アメリカ（主としてグアム、サイパンの軍事基地への援助）に匹敵する。その大半はソフト

ローン（長期低利貸付）であって、グラント（贈与）ではない。トンガで言えば、援助累計額はGDPの三二%に達するといいい、中国からの使節が首都ヌクアロファに到着すれば、レッドカーペットを敷いて迎えるという有様である。「朝貢外交」という言葉が浮かんでくる。

更に、中国はメラネシア急先鋒グループとの結び付きを強めてゆく。バヌアツの首都ポート・ヴィラに、バヌアツの要請に応じて、中国はメラネシア急先鋒グループの本部となるビルディングを建設した。この辺りの中国の動きは高度に戦略的である。

二〇一一年一月、豪を訪れたアメリカ大統領バラク・オバマは豪議会に「We are back in the Asia-Pacific」と宣言し、豪首相「ジュリア・ギラード」と連れ立って、北海岸のポート・ダーウィンを訪れ、その地にアメリカ海兵隊基地とミサイル基地を建設することを表明した。

だが、豪を北から東へぐるりと取り囲むメラネシア急先鋒グループが豪に離反すれば、豪はアメリカから完全に遮断されるのだ。

●フィジー対サモア―太平洋諸島フォーラムの政治的攻防

二〇〇一年九月一日、ニューヨークのワールドトレードセンターにジェット機二機が突っ込んだ。その黙示録的映像とアルカイダの犯行声明は、アメリカを「テロとの戦い」に走らせ、イラク戦争とアフガン侵攻に大軍勢力を投入させることになる。

ブッシュ政権の八年間はこの「テロとの戦い」に忙殺され、アメリカの戦略的正面は中東に貼り付けになる。

一方、豪もインドネシアのイスラム教過激派による、いわゆる「バリ・ボミング（バリ爆弾事件）」で、バリのビーチに遊びに来ていた豪観光客多数が吹き飛ばされる。豪もまた、「テロとの戦い」に入ることとなり、その意識は東南アジアや中東のイスラム教過激派に注がれることになる。

こうして、二一世紀の最初の一年間、アンザスは太平洋正面から注意を「テロとの戦い」に逸らされる。その間、中国人民解放軍は劉華清の立てたプランに則って、海空軍力を飛躍的に向上させ、また、中国政府は前節で述べたように、政治経済的に太平洋島嶼諸

国へ楔を打ち込んでいった。

そして、二〇〇六年二月、フィジーでバイニマラマ海将によるクーデターが起こる。一九八七年の最初のクーデターから数えて四回目のクーデターである。太平洋ではフィジーのクーデター文化として名高い。

「価値観外交」の好きなアングロサクソンのアンザス三国は「普遍的価値」と称して、自由貿易・規制緩和・市場経済化・民営化・人権・民主主義・ガバナンス・クジラ・イルカ・男女同権といったお題目に反すると内政干渉をいわない。

フィジーのクーデターにも早速、政治・経済的制裁（サンクション）を課してきた。

それに対して、中国外交はその国の体制に関しては干渉しない内政不干渉政策を取る。

このことによって、アンザス三国はフィジーを中国の懐に追いやる結果となった。

黒崎によれば「二〇〇六年二月のクーデター以後、豪・NZによる政治・経済的制裁を受けたフィジーに対し、中国は積極的な支援を拡大し、二〇〇五年に二五〇〇万ドルであった援助額を、二

〇〇七年には二億九三〇〇万ドル（三〇〇億円）へと九倍に増やして、そのプレゼンスを高めた」のである。（黒崎「二〇一・一五」）

フィジーはメラネシア急先鋒グループの一員であり、その結束は固い。豪・NZが牛耳る太平洋諸島フォーラム（PIF・北太平洋のミクロネシア三国が独立して加盟したことによって南太平洋フォーラムが二〇〇〇年、名称を変更した）は、フィジーを総会から排除したが、メラネシア急先鋒グループ首脳十ツバル首相十東チモール外相は、二〇一一年九月の太平洋諸島フォーラムに先立ってバイニマラマ首相と会談し、結束を固めた（Fiji Sun 2011.9.5）。

また、オークランドでの太平洋諸島フォーラム総会直後、ソロモン航空はエアバスA三二〇をフィジーのナンディ国際空港まで飛ばし、ホニアラ（ソロモンの首都）―ナンディ―ポート・ヴィラ（バヌアツの首都）―ホニアラ路線と、ホニアラ―ポートモレスビー（PNGの首都）―ホニアラ路線に就航させる旨、発表した。これによって、エアバスでメラネシア急先鋒グループはがっちり結合されるのである（Fiji Sun 2011.9.11）。

それに対し、豪+NZのアンザス二国は二〇一一年の太平洋諸島フォーラム首脳会議を、アンザス同盟結成六〇周年の九月一日直後の九月七〜九日（日米安保締結六〇周年）に設定し、フォーラム事務局長の白人系サモア人、トゥリオマ・ネロニ・スレードに議事進行させた。つまり、自分達は表に出ず、サモアをパペットにして、フォーラムを操作するという策に出たのである。

事実、フォーラム首脳会議直後、サモア首相トウイラエパ・サイレレ・マリエレガオイは、メラネシア急先鋒グループに対抗すべく、ポリネシア同盟を提唱している。

だが、フォーラム事務局長スレードは、オークランドに飛んできたフランス領ポリネシア総裁オスカル・テマルの、タヒチ・ヌイ（仏領ポリネシアの現地名）独立のため、フォーラムが国連に非自治地域リストに載せるよう懇願するのを却下している。読者は本論者冒頭、フォーラムにフランス外相アラン・ジュペが参加していたことを想起していただきたい。ジュペはテマルの懇願がフォーラムに通らないことを期するため、地球の裏側にまで足を運んだので

ある。更に、サルコジがニューヨーク
レドニアの太平洋ゲームに向かう
途中、北京で胡锦涛に会ったのも
タヒチには手を出すなと釘を刺し
に行った公算大である。

こうして、二〇一一年九月の
フォーラム総会にはフィジーとタヒ
チを除外して、白人主導のもとで
遂行されたのである。

● 藩基文のフォーラム参加— 地球温暖化と気候変動

それでは、国連事務総長藩基文
はなぜ、フォーラムに参加したの
か？

地球温暖化と気候変動の危機を
訴えるためである。

二〇〇七年、IPCC（気候変
動に関する政府間パネル）が第四
次報告書で警鐘を鳴らし、アル・
ゴアとともにノーベル平和賞を受
けて以来、国連の地球温暖化への
危機意識は高い。同年、早速UN
DP（国連開発計画）は二〇〇七
年度版『人間開発報告書』を「気
候変動との戦い—分断された世界
で試される人類の団結」と題し、
全ページ地球温暖化による気候変
動の人類存亡への脅威を訴えた
（塩田「二〇〇九・一七—一九」）。

日本でも、メディアがツバルの

水没を大々的にキャンペーンした
が、熱しやすく冷め易いこの国の
人々は、今ではすっかり忘却した
ようである。

だが、藩基文はオークランド到
着前に、国連事務総長としては初
めて太平洋島嶼国を訪問した。ソ
ロモン諸島とキリバスである。

ソロモンは火山島から成る島
で、海抜は高いが、キリバスは環
礁諸島、首都タラワ（太平洋戦争
の激戦地だ）でも、海抜三・五メー
トルしかない。藩はベキニ・クー
ラという島を訪れ、飲み水が塩辛
く、作物が壊滅し、ココナツの樹
が倒れているのを見た（Radio
New Zealand International,
2011.9.5）。そして声明を出した。

「これらの太平洋島嶼諸国は気候
変動の最前線にいます。それら諸
国は衝撃を受け、その生存が脅か
されています。国際社会は今まさ
に行動を起こさねばなりません」
（Radio Australia, 2011.9.5）。

藩はキリバスのこの惨状を目に
して、オークランド入りした。

二〇一一年はタイで大洪水が起
こった一方、西ボリネシア海域（ツ
バル、サモア、トケラウ）は大旱
魃だった。ロシアがアブハジア（ゲ
ルジアから独立させた地域）のミ

ネラル・ウォーターを船でツバル
に送ったのは、フォーラム一四カ
国のアブハジアの国連入りへの票
をもらうためだったが、コーカサ
スから飲み水をもらわねばならな
いほど、水に渴していたのだ。

当然、気候変動の問題はフォー
ラムで討議された。そして、地球
温暖化による気候変動は、太平洋
島嶼諸国にとって、「安全保障問
題」であることが合意された。

ルクセンブルクやフィンランド
の代表は、国連安保非常任理事国
入りの票をもらうために、オーク
ランドへやってきたのだが、議長
のスレードの根回しで、フォーラ
ム一四カ国はオーストラリアを支
持すると決議した（Ray 2011.9.9）。

● アメリカの太平洋回帰と中 国の資源外交

それでは、五〇名もの大代表団
を送り込んだアメリカの意図と動
機は？

ヒラリー・クリントン国務長官
の片腕、クルト・キャンベル国務
次官補が素直に語っている。

「合衆国は開発援助を増額し、
戦略的ライバルである中国やその
他の外国ドナーと調整し、貧困化

する太平洋島嶼諸国を助ける計画
を立てています。

太平洋戦争から始まる太平洋へ
の持続的な戦略的かつ政治的利害
関心にもかかわらず、ワシントン
はこの二〇年間、太平洋への外交
使節と援助を減らしてきました。

この傾向を逆転させる努力の一
環として、オバマ政権はアジア太
平洋への関与（engagement）を
ステップアップしています。合衆
国のアメリカ国際開発庁は今年、
パプアニューギニアに太平洋地域
オフィスを開き、島嶼諸国が気候
変動に対応できるよう二一〇〇万
ドル（一六億円）無償援助を与え
ます。

海抜の低い太平洋の環礁は気候
変動の「炭鉱におけるカナリア」
です。

島嶼民は重大な貧困と健康問題
を抱え、世界で最も高いエネル
ギー・コストを支払わねばならま
せん。

合衆国は同盟国で地域大国であ
る豪やNZと密接に協力して働
き、中国も含む他のドナー国との
援助協力も向上させていきます」
（Taiwan News 2011.9.8）。

アンザス三国の連携を深め、「戦
略的ライバル」である中国とも協

力するという主旨である。

それに対し、中国側はどう反応したか？

八名の代表団を率いてオークランド入りした中国外務副大臣崔天凱は、キャンベルの呼びかけに応える形で「私は太平洋が中国と合衆国を分離するものとは思わない。むしろ、太平洋が我々を結び付ける一種の絆であることを望む。」と外交辞令をいくさり述べたが (NZ herald 2011.9.13)、他の国々と開発援助を協調するつもりはない旨、はつきりと断言した (Rau 2011.9.8)。そして、援助の内容を開示することを義務づけたケアンズ協定に入るつもりはないことを表明した (Rau 2011.9.8)。

中国は中国のやり方で太平洋に関与するというわけである。

最後に、中国が二一世紀に入つて、集中豪雨的に援助を与えた国の名を挙げておこう。

東から、クック諸島、トンガ、フィジー、パプアニューギニア、東チモール。東チモールは東南アジアではないかと言われるかもしれないが、東チモールではパプア語が話され、東チモールはメラネシア急先鋒グループの準構成員で

ある。

中国にとって、フィジーは「アーンザスの湖」に打ちこんだ戦略的楔^{くわ}。ここにミサイル基地を配備すれば、オバマが宣言したポート・ダーウィンの海兵隊およびミサイル基地を背後から封殺できる。

クック諸島、トンガ、パプアニューギニア、東チモールは海底鉱山、海底油田、海底ガス田の開発が始まろうとしている国々。

実は、これこそ、今回の太平洋諸島フォーラムの隠れた争点だったのである。

●海洋の「陸地化」と第四〇回太平洋諸島フォーラムの意義

海洋底の資源調査は一九八〇年代から始まっていたが、それが採掘に結びつくようになったのは、資源価格の高騰が始まった二一世紀に入ってからである。島嶼諸国の海底鉱脈の探査を進めてきたのはカナダの海洋鉱山会社ノーチラスである。ノーチラスは、パプアニューギニア、トンガ、クック諸島沖で探査を行ってきたが、まもなくパプアニューギニアのラバウル沖のソルワラー (ソルワラはピジン英語で「海水」を意味する) の試掘を始めようとしている。仮

に海底鉱脈採掘が軌道に乗れば、太平洋はどうなるだろう？ ひとつには太平洋の「ミナマタ化」の危険が生ずる。これが環境団体が反対している理由だ。だが、島嶼諸国にとっては M I R A B 経済から開放されるという魅力がある。

ここで鍵となるのが、国連で一九八二年に採択された E E Z (Exclusive Economic Zone : 一〇〇海里排他的経済専管水域) だ。地図を見ていただければわかるように、フォーラム一四カ国の E E Z を合わせると、赤道をはさんで南北回帰線内の太平洋ほぼ全域を覆う。その海洋底資源が、島嶼諸国に帰属するということは海底が陸地化することである。つまり、太平洋のほぼ半分が経済的に「陸地化」し島嶼諸国は「地理的に大國化」する。

このような海洋の「陸地化」という太平洋の空間的変容が、第四〇回太平洋諸島フォーラムに国際舞台のそうそうたる顔ぶれを集めた政治経済的背景なのである。

(しおた みつき/アジア経済研究所 貧困削減・社会開発研究グループ・くろさき たけひろ/太平洋諸島センター次長)

《参考文献》

- ①Bertram, I.G., and R.F. Waters [1986] "THE MIRAB Economy in Pacific Micro States," Pacific Viewpoint, 26(3).
- ②Herr, R., and A. Bergin [2011] "Our near abroad: Australia and Pacific islands regionalism," Australian Strategic Policy Institute.
- ③小柏葉子 [一九九四]「メラネシア・サブリージョンナリズムの形成」(塩田光喜・熊谷圭知編『マタンギ・パシフィカ』アジア経済研究所)。
- ④黒崎岳大 [二〇一一]「太平洋環境共同体に向けて」(塩田光喜編『グローバル化とマネーの太平洋』アジア経済研究所)。
- ⑤佐藤幸男 [一九九七]「近代世界システムと島嶼国・地域の問題群—マイクロステートのポリティカル・エコノミー」(塩田光喜編『海洋島嶼国家の原像と変貌』アジア経済研究所)。
- ⑥塩田光喜 [二〇〇九]「沈み行く島々—地球温暖化の中のおセアニア」(『アジアワールド・トレンド』二〇〇九年一月号)。